

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 善幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金戸 俊哉
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金戸 俊哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 累計期間	第67期 第2四半期 累計期間	第66期
会計期間	自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 6月1日 至平成30年 11月30日	自平成29年 6月1日 至平成30年 5月31日
売上高 (千円)	12,638,260	13,739,198	25,506,890
経常利益 (千円)	301,581	408,686	538,056
四半期(当期)純利益 (千円)	210,954	275,456	361,835
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	11,384,124	11,747,428	11,661,866
総資産額 (千円)	17,976,151	19,762,059	17,802,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.37	68.39	89.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	23.00
自己資本比率 (%)	63.3	59.4	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,664	466,239	167,791
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,699	24,564	166,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,698	92,642	100,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,779,799	1,072,792	1,656,238

回次	第66期 第2四半期 会計期間	第67期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日	自平成30年 9月1日 至平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.32	45.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、災害の影響収束により、輸出や生産活動は持ち直し回復の兆しがみられ、設備投資は底堅く推移し、個人消費も緩やかな回復傾向が推移しました。

一方で、海外経済は米国の個人消費を中心に堅調を維持するものの、ユーロ圏経済は域外受注の停滞などを受けて減速傾向にあり、全体では横ばいで推移している状況が続いております。

当管材業界におきましては、製造業における国内設備投資は夏場以降相次いだ自然災害の影響が収束しつつあることもあって、汎用・業務用機械工業や電子部品・デバイス工業、自動車産業を中心に幅広い業種で堅調に推移しました。当社はこの好機に更なる成長のため新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、在庫アイテムの見直し等、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は137億39百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益につきましては、運送費等の販売費及び一般管理費負担が増加いたしました。売上総利益が増加したことにより、営業利益が3億40百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は4億8百万円（前年同期比35.5%増）となり、四半期純利益につきましては2億75百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期会計期間末の総資産は197億62百万円となり、前事業年度末と比べ19億59百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が25億68百万円、たな卸資産が1億74百万円増加したこと等によりです。

負債合計は80億14百万円となり、前事業年度末と比べ18億73百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が25億51百万円減少しましたが、電子記録債務が44億69百万円増加したことによりです。

純資産は117億47百万円となり、前事業年度末と比べて85百万円増加しました。この主な要因は配当金を92百万円支払い、その他有価証券評価差額金が97百万円減少しましたが、四半期純利益を2億75百万円計上したこと等によりです。以上により、自己資本比率は59.4%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ5億83百万円減少し、10億72百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は4億66百万円（前年同期は2億48百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務が19億17百万円増加し、税引前四半期純利益を4億8百万円計上しましたが、売上債権が25億16百万円増加したこと等によりです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は1億23百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得に11百万円、無形固定資産の取得に8百万円使用したこと等によりです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期は1億円の使用）となりました。これは配当金を92百万円支払ったことによりです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	474	11.77
愛知県西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	9.01
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	338	8.39
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅3丁目9番11号	299	7.43
鈴木 照	愛知県尾張旭市	182	4.52
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄2丁目4番18号	142	3.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140	3.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	116	2.89
尾崎 美津子	愛知県日進市	113	2.81
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	107	2.67
計		2,275	56.50

(注) 上記のほか、自己株式が256千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式4,027,400	40,274	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		40,274	

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅 三丁目9番11号	256,500	-	256,500	5.99
計		256,500	-	256,500	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.90%
売上高基準	0.62%
利益基準	1.39%
利益剰余金基準	0.93%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,238	1,072,792
受取手形及び売掛金	6,384,513	8,953,245
電子記録債権	2,196,400	2,143,745
商品	1,814,881	1,988,987
その他	35,249	43,746
貸倒引当金	92	2,753
流動資産合計	12,087,191	14,199,764
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	545,229	529,571
土地	2,498,452	2,498,452
その他(純額)	71,797	71,234
有形固定資産合計	3,115,479	3,099,258
無形固定資産		
投資その他の資産	113,689	104,566
投資有価証券	2,356,332	2,229,032
関係会社株式	23,000	23,000
その他	150,739	109,651
貸倒引当金	43,560	3,212
投資その他の資産合計	2,486,510	2,358,470
固定資産合計	5,715,680	5,562,295
資産合計	17,802,871	19,762,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,744,785	2,193,367
電子記録債務	-	4,469,235
未払法人税等	115,648	114,976
賞与引当金	159,277	127,083
その他	176,072	173,133
流動負債合計	5,195,783	7,077,795
固定負債		
繰延税金負債	134,490	123,257
再評価に係る繰延税金負債	134,820	134,820
退職給付引当金	636,752	639,498
資産除去債務	12,413	12,515
その他	26,744	26,744
固定負債合計	945,221	936,835
負債合計	6,141,005	8,014,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	8,681,069	8,863,883
自己株式	449,404	449,404
株主資本合計	10,859,569	11,042,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	986,473	889,221
土地再評価差額金	184,176	184,176
評価・換算差額等合計	802,296	705,044
純資産合計	11,661,866	11,747,428
負債純資産合計	17,802,871	19,762,059

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	12,638,260	13,739,198
売上原価	11,108,817	12,053,060
売上総利益	1,529,442	1,686,138
販売費及び一般管理費	1,286,415	1,345,513
営業利益	243,026	340,624
営業外収益		
受取利息	52	31
受取配当金	25,340	34,237
仕入割引	48,473	54,055
その他	9,563	16,271
営業外収益合計	83,429	104,596
営業外費用		
支払利息	1,905	919
売上割引	22,280	23,556
その他	688	12,058
営業外費用合計	24,875	36,534
経常利益	301,581	408,686
特別利益		
投資有価証券売却益	9,371	-
特別利益合計	9,371	-
税引前四半期純利益	310,952	408,686
法人税、住民税及び事業税	91,290	103,308
法人税等調整額	8,708	29,921
法人税等合計	99,998	133,229
四半期純利益	210,954	275,456

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	310,952	408,686
減価償却費	42,777	45,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,165	37,687
賞与引当金の増減額(は減少)	28,807	32,194
受取利息及び受取配当金	25,393	34,268
支払利息	1,905	919
投資有価証券売却損益(は益)	9,371	-
売上債権の増減額(は増加)	737,348	2,516,077
たな卸資産の増減額(は増加)	9,469	174,106
仕入債務の増減額(は減少)	725,306	1,917,817
その他	23,677	26,569
小計	316,335	395,148
利息及び配当金の受取額	25,393	34,268
利息の支払額	1,905	919
法人税等の支払額	91,159	104,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,664	466,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,845	5,177
無形固定資産の取得による支出	-	8,970
投資有価証券の取得による支出	132,591	11,107
投資有価証券の売却による収入	15,000	-
貸付金の回収による収入	738	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,699	24,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	100,698	92,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,698	92,642
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,265	583,446
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,533	1,656,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,779,799	1,072,792

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,633,735千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
従業員給与手当	474,111千円	496,950千円
貸倒引当金繰入額	3,165	2,634
賞与引当金繰入額	109,493	127,083
退職給付費用	26,986	22,431
減価償却費	42,688	45,331

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	1,779,799千円	1,072,792千円
現金及び現金同等物	1,779,799	1,072,792

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	平成30年5月31日	平成30年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円37銭	68円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,954	275,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,954	275,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,027	4,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月10日

株式会社オータケ
取締役会御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井 巖 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年5月31日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成30年1月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成30年8月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。